

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月1日
(第51期) 至昭和45年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年6月25日 提出

会 社 名 関 東 電 気 有 限 公 司 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKUSHOJI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役 本 朱

本店の所在の場所 東京都文京区湯島四丁目1番18号 電話番号(812局)5111(大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 川 武 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名称 監 査 法 人
井上公認会計士事務所

当期については証券取引法第193条の2に基づき
第20頁掲載の「監査報告書」の通り公認会計士の
監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
(1)	会社の設立年月日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	1
(6)	役員の略歴および所有株式	4
(7)	従 業 員 の 状 況	9
第 2	事業の内容と設備の状況	10
(1)	事 業 の 内 容	10
(2)	設 備 の 状 況	11
(3)	設備の新設拡充計画	13
第 3	営 業 の 状 況	15
(1)	受注方法の別による比率	15
(2)	受注高、施工高および期末手持工事高	15
(3)	主 要 完 成 工 事	16
(4)	主 要 手 持 工 事	17
(5)	工 事 施 工 計 画	18
(6)	資 材 の 状 況	18
第 4	経 理 の 状 況	19
(1)	財 務 諸 表	21
(2)	主な資産、負債および収支の内容	34
(3)	資 金 繰 り 状 況	40

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

(2) 会 社 の 目 的

1. 電気工事
2. 土木建築工事
3. 前各号に付帯する事業

(注) 土木建築工事は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,700,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	34,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物出資額 13810株 (額面金額50円)
	計		34,000,000株			

(注) 昭和45年1月10日付にて株式1株の金額を500円から50円に変更した。

(5) 株 式 の 状 況

昭和45年3月31日現在

(イ) 所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数906株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 —	人 4	人 10	人 38	人 22	人 3677	人 3751
	所有株式数 (イ)	株 —	株 2054500	株 66210	株 18690860	株 93330	株 13095100	株 34000000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	% 604	% 0.19	% 54.97	% 0.28	% 38.52	% 100

所 有 数 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 16	人 22	人 147	人 344	人 2804	人 198	人 120	人 100	人 3751
	所有株式数 (ロ)	株 22144170	株 1472360	株 2909880	株 2100990	株 5226240	株 116000	株 27160	株 3200	株 34000000
	株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.43	% 0.59	% 3.92	% 9.17	% 74.75	% 5.28	% 3.20	% 2.66	% 100
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 65.13	% 4.33	% 8.56	% 6.18	% 15.37	% 0.34	% 0.08	% 0.01	% 100

(四) 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	24	0.64	45,220	0.13	大阪	301	8.02	92,2260	2.71
東北	30	0.78	53,090	0.16	滋賀	13	0.35	28,720	0.08
青森	2	0.05	5,500	0.02	奈良	57	1.52	136,400	0.40
岩手	2	0.05	4,000	0.01	兵庫	168	4.48	431,930	1.27
秋田	2	0.05	2,500	0.01	和歌山	22	0.59	52,520	0.15
山形	11	0.29	12,430	0.04	三重	22	0.59	47,650	0.14
宮城	8	0.21	18,000	0.05	中国	103	2.75	226,070	0.67
福島	5	0.13	10,660	0.03	岡山	28	0.75	51,000	0.15
関東	2,346	6.254	30,284,680	89.07	広島	35	0.93	98,820	0.29
群馬	82	2.19	185,280	0.54	山口	34	0.91	61,750	0.18
栃木	65	1.73	189,200	0.56	鳥取	2	0.05	2,500	0.01
茨城	114	3.04	308,800	0.91	島根	4	0.11	12,000	0.04
千葉	249	6.64	981,360	2.89	四国	66	1.76	190,660	0.56
東京	1,275	33.99	26,718,250	78.58	香川	22	0.59	38,940	0.11
埼玉	236	6.29	504,650	1.48	徳島	21	0.56	71,220	0.21
神奈川	325	8.66	1,397,140	4.11	愛媛	12	0.32	43,500	0.13
中部	416	11.09	1,098,310	3.23	高知	11	0.29	37,000	0.11
新潟	36	0.96	143,640	0.42	九州	63	1.69	172,150	0.51
長野	36	0.96	84,640	0.25	福岡	39	1.04	120,990	0.36
山梨	54	1.44	203,950	0.60	熊本	4	0.11	62,20	0.02
静岡	101	2.69	232,950	0.69	佐賀	7	0.19	8,940	0.03
岐阜	17	0.45	36,550	0.11	長崎	6	0.16	12,500	0.04
愛知	132	3.52	313,980	0.92	大分	2	0.05	4,500	0.01
富山	12	0.32	28,600	0.08	宮崎	4	0.11	18,000	0.05
石川	12	0.32	18,000	0.05	鹿児島	1	0.03	1,000	-
福井	16	0.43	36,000	0.11	外国	21	0.56	90,330	0.27
近畿	682	18.19	18,394,90	5.40					
京都	99	2.64	220,010	0.65	合計	3,751	100	34,000,000	100

い) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面，無額面の別，種類および数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-5-1	額面普通株式 17357400株	51.05%
株式会社第一銀行	" 千代田区丸の内1-1-1	" 1500000	4.41
岡 部 進	[REDACTED]	" 541220	1.59
朝日生命保険相互会社	" 新宿区角筈2-103	" 525000	1.54
岡 崎 俊 彦	[REDACTED]	" 312000	0.92
所 敬 之	[REDACTED]	" 300000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	" 300000	0.88
関工商事株式会社	東京都港区赤坂1-4-1	" 190000	0.56
中 田 堅 三	[REDACTED]	" 171000	0.50
東電不動産株式会社	" 港区新橋1-1-13	" 160000	0.47
合 計		" 21356620	62.80

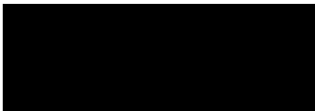
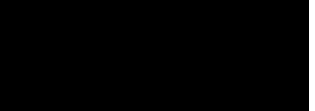
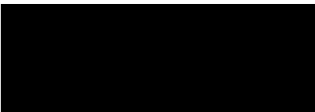
備	定款規定の新株 引受権の内容	定めなし								
	決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月 中	11月中				
	株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日	10月 1日	基 準 日	な し					
	株 券 の 種 類	100株券 1000株券 10000株券	500株券 10000株券 100株未満株券	株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 (但し、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または 併合の場合は無料とする。)					
	株式名義書換	取扱所および代理人		東京都中央区京橋一丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社						
考		取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所						
	株主に対する特典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名						
				東京都において発行する日本経済新聞						
	今事業年度にお ける月別最高最 低 株 価	銘 柄		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		関東電気工事 株式会社株式	最 高	2730円	3080円	3995円	385円	325円	345円	
			最 低	2450	2490	2850	300	270	285	
	最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額
		第49期	44年3月	375円	第50期	44年9月	旧375円 新625円	第51期	45年3月	375円

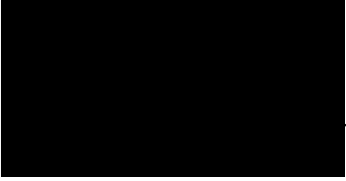
(注) (イ) 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の取引価格による。

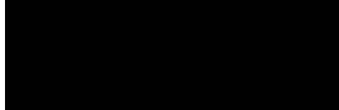
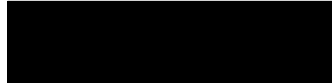
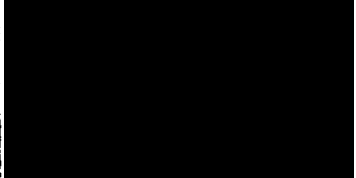
(ロ) 昭和45年1月10日付にて株式1株の金額を500円から50円に変更した。

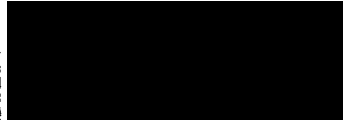
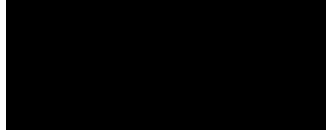
(6) 役員の略歴および所有株式

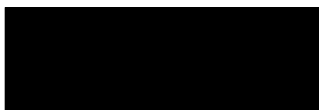
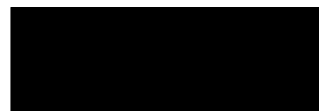
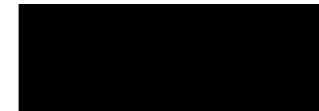
昭和45年 6月25日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
代表取締役 (会 長)	所 敬 之 明治33年10月30日生 	大14 3 京都帝国大学経済学部卒 昭 2 2 応用電気株式会社監査役就任 " 3 11 同社専務取締役就任 " 21 11 当社監査役就任 " 22 11 当社専務取締役就任 " 27 7 応用電気株式会社取締役社長就任 " 32 11 当社常務取締役就任 " 35 7 応用電気株式会社取締役社長辞任 " 35 7 当社取締役社長就任 " 41 5 (社)日本電設工業協会会長就任 " 41 11 当社取締役会長就任	額面普通株式 300,000株
代表取締役 (社 長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 6 12 東京電灯株式会社入社 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長就任 " 34 2 同社神奈川支店長就任 " 35 8 当社取締役副社長就任 " 41 11 当社取締役社長就任	" 19,000株
代表取締役 (常 務)	中 田 堅 三 明治35年12月12日生 	大14 3 東京高等商船学校卒 " 14 11 応用電気株式会社入社 昭19 9 当社に統合入社 " 22 11 当社取締役、取締役中央支社長 取締役営業部長 " 37 4 当社常務取締役就任	" 171,000株
代表取締役 (常 務)	市 瀬 敏 夫 明治35年1月29日生 	大14 3 東京高等工業学校教員養成所電気 科卒 " 14 4 東京電灯株式会社入社 昭19 6 関東配電株式会社多摩支店長 茨城支店長 " 26 5 東京電力株式会社営業部次長 群馬支店長 " 31 4 当社外線部長、取締役外線部長 " 38 11 当社常務取締役就任 " 45 6 当社常務取締役中央技術本部長就任	" 13,350株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別, 種類および数
代表取締役 (常 務)	黒 羽 三 知 男 明治36年2月23日生 	大15. 3 東京物理学校高等師範科卒 " 15. 3 台資会社協立興業社入社 昭19. 9 当社に統合入社 " 26. 11 当社取締役総務部次長, 取締役総務部長, 取締役経理部長 " 42. 11 当社常務取締役就任 " 43. 5 関工石材株式会社監査役就任 " 45. 1 関工商事株式会社取締役就任 " 45. 5 関工石材株式会社監査役辞任	額面普通株式 33,250株
代表取締役 (常 務)	藤 田 勇 明治38年1月25日生 	昭 4. 3 中央大学専門部経済学科卒 " 5. 5 逓信省奉職 " 26. 9 当社入社 " 26. 11 当社常任監査役, 取締役神奈川支社長, 取締役社長室長 " 41. 1 当社取締役労務部長就任 " 42. 11 当社常務取締役就任	" 24,400株
代表取締役 (常 務)	和 光 章 明治39年1月7日生 	大13. 3 逓信講習所高等科卒 " 13. 4 逓信省奉職 昭17. 4 関東配電株式会社入社 " 19. 9 当社入社 " 32. 11 当社取締役東部支社長, 取締役経理部長, 取締役内線第一部長 " 40. 4 当社取締役内線部長就任 " 42. 11 当社常務取締役就任 " 44. 6 当社常務取締役内線開発部長就任 " 44. 12 当社常務取締役就任	" 20,000株
代表取締役 (常 務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭 8. 3 東京帝国大学工学部電気工学科卒 " 8. 4 三機工業株式会社入社 " 14. 11 日本発送電株式会社入社 " 26. 5 東京電力株式会社入社 " 34. 2 同社松本電力所長, 工務部長代理 コーディネーター, 東電学園教授 " 40. 9 当社工務第二部長就任 " 40. 11 当社取締役工務第二部長就任 " 44. 1 当社取締役送変電部長就任 " 44. 11 当社常務取締役送変電部長就任 " 44. 12 当社常務取締役社長室長就任	" 20,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (中央技術本部) 技術研究所長	山 本 昇 明治37年7月8日生 	大14 3 東京高等工業学校電気科卒 " 14 4 応用電気株式会社入社 昭19 9 当社に統合入社 " 32. 11 当社取締役営業部次長，取締役営業部長，取締役内線第二部長 " 38. 2 新日本電設株式会社取締役就任 " 40. 4 当社取締役技術部長就任 " 42. 12 当社取締役内線技術部長就任 " 44 1 当社取締役技術研修部長就任 " 45. 6 当社取締役中央技術本部技術研究所長就任	額面普通株式 56,500株
取締役 (地中線部長)	鈴 木 忠 男 明治36年5月13日生 	大14 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 14 4 静岡電力株式会社入社 昭26 5 東京電力株式会社入社 " 33. 5 当社取締役工務部長就任 " 38. 12 当社取締役工務第一部長就任 " 43. 5 関工石材株式会社取締役就任 " 44 1 当社取締役地中線部長就任	" 71,220株
取締役 (中央技術本部) 技能研修所長	田 中 冊 明治45年3月10日生 	昭 4 3 大連商業学校卒 " 4 4 南満州電気株式会社入社 " 9 11 満州電業株式会社へ統合入社 " 21. 10 当社入社 " 36. 11 当社取締役社長室長就任 " 37. 4 当社取締役総務部長就任 " 42. 12 当社取締役企業部長就任 " 44. 12 当社取締役安全部長就任 " 45. 6 当社取締役中央技術本部技能研修所長就任	" 25,500株
取締役 (神奈川支社長)	山 岸 近 以 明治38年10月21日生 	大13 3 長野工業学校機械電気科卒 " 13 3 王子電気軌道株式会社入社 昭17 4 関東配電株式会社引継 " 32. 8 東京電力株式会社埼玉支店次長 神奈川支店次長，川崎火力建設所 長，川崎火力発電所長兼川崎火力 建設所長 " 37. 6 当社外線部長代理就任 " 38. 12 当社外線部長就任 " 42. 11 当社取締役外線部長就任 " 42. 12 当社取締役外線第一部長就任 " 44 1 当社取締役外線部長就任 " 45. 1 当社取締役神奈川支社長就任	" 14,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類および数
取締役 (内線開発部長)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭 5. 3 神奈川県立工業学校卒 " 10. 10 三井物産株式会社入社 " 10. 12 高速機関工業株式会社入社 " 14. 6 東工業株式会社入社 " 17. 4 大和金属工業株式会社入社 " 21. 7 当社入社 " 30. 4 当社工務部次長、埼玉支社長 営業部長代理、茨城支社長 千葉支社長 " 42. 11 当社取締役千葉支社長就任 " 42. 12 当社取締役内線営業部長就任 " 44. 1 当社取締役内線開発部長就任 " 44. 6 当社取締役内線開発部営業担当部 長就任 " 44. 12 当社取締役内線開発部長就任	額面普通株式 60,000株
取締役 (労務部長)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭 9. 3 東京都北区成立商業学校卒 " 9. 5 満州電業株式会社入社 " 21. 11 丸昌建設株式会社入社 " 24. 2 当社入社 " 35. 9 当社工務部次長、栃木支社長 " 42. 11 当社取締役栃木支社長就任 " 42. 12 当社取締役労務部長就任	" 20,000株
取締役 (千葉支社長)	小 林 浩 三 大正4年3月8日生 	昭 11. 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 11. 4 東京逓信局奉職 " 18. 5 中島飛行機株式会社入社 " 21. 11 大洋食料研究所入所 " 24. 1 当社入社 " 37. 4 当社神奈川支社次長、営業部次長 内線第一部次長、内線第二部次長 " 39. 4 当社甲信支社長就任 " 42. 12 当社内線工事部長就任 " 44. 1 当社内線開発部工事担当部長就任 " 44. 11 当社取締役内線開発部工事担当部 長就任 " 44. 12 当社取締役送変電部長就任 " 45. 5 当社取締役千葉支社長就任	" 14,330株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類および数
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大/5. 3 東京高等工業学校電気科卒 "/5. 4 東京電灯株式会社入社 昭/7. 4 関東配電株式会社入社 "26. 5 東京電力株式会社群馬支店長、建設 総室事務部長 "29. / / 同社取締役就任 "39. 5 同社常務取締役就任 "41. 5 同社取締役副社長就任 "44. / / 当社取締役就任 "45. 5 東京電力株式会社取締役副社長辞任 "45. 5 日本原子力発電株式会社取締役社長 就任	額面普通株式 15,500株
常任監査役	富 山 博 明治41年10月23日生 	昭/0. 3 京都帝国大学法学部卒 "/0. 4 東京電灯株式会社入社 "32. 2 東京電力株式会社沼津支店次長 "36. 8 同社江戸川支社長 "38. / / 当社監査役就任 "42. / / 当社常任監査役就任	" 5,000株
監査役	桑 原 興 一 明治36年12月3日生 	大/2. 5 電機学校高等科卒 昭 9. 4 株式会社協立興業社入社 "24. / / 当社入社 "28. /0 当社神奈川支社次長 茨城支社長 "32. / / 当社取締役茨城支社長就任 "36. 4 当社取締役千葉支社長就任 "39. 4 当社取締役神奈川支社長就任 "42. / / 当社監査役就任	" 7,200株
監査役	柳 澤 寛 大正3年11月15日生 	昭/3. 3 青山学院文学部英文科卒 "/3. 4 大倉鋁業株式会社入社 "22. 2 当社入社 "35. 9 当社南部支社長、工務部次長 工務第一部次長 "39. 4 当社茨城支社長就任 "42. /2 当社関西支社長就任 "43. 7 当社安全部長就任 "44. / 当社技術研修部研修担当部長就任 "44. / / 当社監査役就任 "44. /2 関工商事株式会社監査役就任 "45. 5 関工石材株式会社監査役就任	" 19,160株
合 計	19 名		974,210株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額

(昭和45年3月末現在)

区分	性別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額 (税込)
非 現 業 社 員	男 子	2,237 ^人	31.7 ^才	9 年 1 月	70,355 ^円
	女 子	266	24.8	5 2	32,791
	計	2,503	31.0	8 7	66,355
現 業 社 員	男 子	7,021	29.8	7 9	79,733
	女 子	128	41.2	3 1	35,398
	計	7,149	30.0	7 9	78,939
合 計		9,652	30.3	8 1	75,664

(注) 平均給与月額は昭和44年9月から昭和45年3月までの6ヵ月間の平均支給月額であり、基準外賃金を含み諸手当(賞与、通勤手当)を含まない。

(ロ) 職種別非現業社員数

技 術					事 務	合 計
建 築	土 木	機 械	電 気	そ の 他		
10 ^人	157 ^人	12 ^人	1,412 ^人	66 ^人	1,657 ^人	846 ^人
						2,503 ^人

(ハ) 労働組合

関東電気工事労働組合は昭和21年12月15日結成され、現在の組合員数は8,832名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(ワ)第250号）を受け、電気配線工事、電気通信工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電工事、送電線工事、地中線工事、配電線工事および屋内配線工事等、電気配線工事部門全般ならびに電気通信工事である。

昭和44年度下期（昭和44年10月1日から、昭和45年3月31日まで）中に完成した工事および同期末現在の手持工事について種類別による比率を示すと次の通りである。

(イ) 工事の種類別による比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
配 電 線 工 事	32.8 %	— %
屋 内 線 工 事	41.4	76.2
そ の 他 工 事	25.8	23.8
合 計	100 %	100 %

(ロ) 受注先別による比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	57.3 %	22.4 %
官公庁公共関係	2.9	6.0
一般民間会社	39.8	71.6
合 計	100 %	100 %

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 投下資本の状況 (昭和45年3月31日現在)

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輦 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	24,370 ^{m²}	110,658	21,176 ^{m²}	414,291	4,399	—	16,427	1,559	17,573	564,907	347
内線開発部	2,200	1,907	2,363	8,034	744	332	4,283	9,279	3,677	28,256	722
外 線 部	(2,727) 19,703	38,007	12,860	221,855	29,210	659	135,524	4,584	6,045	777,947	1,314
地 中 線 部	18,377	244,200	5,796	116,656	6,006	17,213	46,088	73,539	2,847	506,549	616
送 変 電 部	—	—	—	—	—	1,326	28,513	77,572	1,498	108,909	167
多 摩 支 社	(1,963) 4,717	47,207	3,784	41,807	6,214	136	28,786	3,931	1,715	129,796	395
神奈川 "	21,561	217,662	9,675	141,723	18,220	3,278	81,865	20,960	5,021	488,729	934
埼 玉 "	16,681	145,625	7,161	98,954	12,899	72	80,773	10,068	2,855	351,246	930
群 馬 "	12,655	62,104	5,728	46,897	5,254	—	45,637	9,700	3,222	172,814	660
千 葉 "	25,752	192,045	6,980	85,793	9,588	404	82,997	6,261	3,288	380,376	1,003
茨 城 "	13,238	50,895	7,305	89,327	12,663	—	49,045	9,020	3,068	214,018	877
栃 木 "	12,114	51,863	4,616	33,259	3,019	—	42,402	7,750	2,741	141,034	701
山 梨 "	5,571	14,821	3,305	16,284	2,695	—	21,878	3,735	1,478	60,891	292
沼 津 "	9,547	67,512	4,707	27,924	3,930	—	29,344	5,471	1,445	135,626	465
関 西 "	2,000	30,562	213	672	87	—	719	952	930	33,922	55
仙 台 "	—	—	(42) 10	355	—	—	1,110	815	152	2,432	61
信 越 "	1,220	8,691	1,146	9,092	525	—	2312	1,282	748	22,650	113
小 計	(4,690) 189,706	1,625,822	(42) 96,825	1,352,923	115,453	23,420	697,703	246,478	58,303	4,120,102	7,652
建設仮勘定	—	27,130	—	58,606	—	—	—	—	1,500	87,236	—
合 計	—	1,652,952	—	1,411,529	115,453	23,420	697,703	246,478	59,803	4,207,338	—

(注) 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(ロ) 機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品

昭和45年3月31日現在所有の機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品は次の通りである。

勘定科目	品名	呼称	数量	備考
機械及び装置	ベルトコンベアー	台	937	
車輛運搬具	作業用車輛	"	1,154	
	特殊自動車	"	293	
	乗用車	"	21	
	貨物自動車			
	ア) 四輪車	"	331	
	イ) ダンプカー	"	5	
	自動二輪車	"	649	
	台車 自転車 他	"	196	
	軽四輪車	"	9	
工具及び器具	測定工具, 検査工具	"	976	
	切削工具	"	558	
	製図器具	"	201	
	その他	"	5,873	
備品	事務機器 他	"	2,618	

(3) 設備の新設拡充計画

増大する工事量を円滑に消化するため、狭隘化、老朽化した事業所の新用地手当および建物の購入、新築、増改築等と工事用機械、車両、工具等の増強を図り、次の設備計画をたてた。

(1) 土地、建物

(単位 千円)

種 類	所 属 部 ・ 支 社	名 称	面 積	予 算 額	既 払 額	今 後 の 所 要 額	着 工 予 定 年 月	竣 工 予 定 年 月
土 地	埼 玉 支 社	久喜(営)用地	宅 地 1,980㎡	21,000	12,490	8,510	45. 2	45. 5
	栃 木 "	大田原(営)増用地	宅 地 825"	7,746	4,800	2,946	45. 1	45. 4
	関 西 "	支社新社屋土地	宅 地 198"	43,500	5,700	37,800	45. 3	45. 5
建 物	外 線 部	大田(営)増改築	木造 2階建 187㎡	6,800	3,070	3,730	45. 1	45. 5
	"	江東(営)新築	鉄骨造 2階建 1,271"	65,000	42,902	22,098	44. 10	45. 6
	神奈川支社	高津(営) "	1階ブロック, 2階木造568"	36,000	—	24,000	45. 6	45. 11
	"	藤沢(営)増築	木造 2階建 165"	6,000	—	6,000	45. 6	45. 9
	埼 玉 "	飯能(営)新築	1階ブロック, 2階木造825"	39,800	—	39,800	45. 3	45. 9
	群 馬 "	太田(営) "	" 865"	35,800	—	35,800	45. 3	45. 8
	千 葉 "	千葉(営)増改築	鉄骨造 2階建 402"	15,700	1,870	13,830	45. 3	45. 6
	茨 城 "	水海道(営)新築	1階ブロック, 2階木造538"	28,800	—	28,800	45. 3	45. 9
	栃 木 "	小山(営) "	" 1,043"	47,700	—	23,700	45. 7	45. 12
	関 西 "	支社新社屋	鉄筋コンクリート造 3階建(既設建物) 488"	15,000	—	15,000	45. 3	45. 4
	そ の 他 20件				27,550	16,404	11,146	
合 計				396,396	87,236	273,160		

ロ) 機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品

(単位 千円)

種 類	品 名		予 算 額		今後の所要額
			数 量	金 額	
機械及 び装置	ベルトコンベアー		台 150	10,565	10,565
車 輛 運搬具	作 業 用 車 輛	Wキャブ	94	91,470	91,470
	特 殊 自 動 車	建柱車他	25	90,550	90,550
	貨 物 自 動 車	{ 小型トラック } { ライトバン }	59	42,120	42,120
	自 動 二 輪 車	50CC, 250CC	40	4,796	4,796
	そ の 他 車 輛	台車他	17	19,416	19,416
工 具 及 び器具	測定工具・検査工具	耐圧試験器他	89	17,862	17,862
	切 削 工 具	電動鋸他	155	17,136	17,136
	製 図 器 具	ドラフター	9	486	486
	そ の 他	発電機他	669	124,087	124,087
備 品	事 務 機 器 他	複写機他	96	14,949	14,949
台 計			1,403	433,437	433,437

ハ) 設備の新設、拡充計画に伴う資金計画

本計画に伴う今後の所要資金707,000千円の調達方法は自己資金557,000千円と借入金150,000千円による。

第3 営 業 の 状 況

昭和44年下期におけるわが国経済は、金融引締め政策下にありながら、旺盛な総需要を背景として引続き景気拡大基調を持続してきた。

この間当社においても、このような経済動向を反映して新規に264億円を受注し、前期繰越工事高204億円とあわせて工事高は468億円に達した。このうち257億円の工事を完成し、211億円を次期に繰越すことが出来た。工事の受注については、特命によるもの、競争によるもの、請負契約によるもの等があるが、最近2事業年度の受注方法の別、ならびに受注高、施工高、および期末手持工事高は次の通りである。

(1) 受注方法の別による比率

(単位 千円)

期 別	特命によるもの		入札または見積合せによるもの		請負契約によるもの		合 計	
		%		%		%		%
昭和44年度上期 (昭和44年4月1日から 昭和44年9月30日まで)	1,005,665	4.28	6,635,264	28.2	681,894	29.0	23,510,870	100
昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)	1,303,238	49.4	3,581,861	13.6	9,743,693	37.0	26,357,935	100

(注) 「請負契約によるもの」とは東京電力株式会社との配電線工事請負契約によるものである。

(2) 受注高、施工高および期末手持工事高

(単位 千円)

期 別	工事種別	前期繰越 工事高	当 期 受注高	計	当期完成工事高		次期繰越工事高		
							手持工事高	施工高	未施工高
昭和44年度 上 期 (昭和44年 4月1日から 昭和44年 9月30日まで)	配電線工事	2,350	68,260,49	68,283,99	68,238,94	30.2%	4,505	818	3,687
	屋内線工事	14,109,031	10,391,275	24,500,306	9,345,942	41.4	15,154,364	7,393,596	7,760,768
	その他工事	5,435,380	6,293,546	11,728,926	6,427,168	28.4	5,301,758	3,468,137	1,833,621
	合 計	19,546,761	23,510,870	43,057,631	22,597,004	100	20,460,627	10,862,551	9,598,076
	月 平 均	—	3,918,478	—	3,766,167	—	—	—	—

昭和44年度 下 期 (昭和44年 10月1日から 昭和45年 3月31日まで)	配電線工事	4,505	8,449,178	8,453,683	8,451,759	32.8%	1,924	1,569	355
	屋内線工事	15,154,364	11,557,354	26,711,718	10,642,237	41.4	16,069,481	8,691,735	7,377,746
	その他工事	5,301,758	6,351,403	11,653,161	6,648,510	25.8	5,004,651	3,027,785	1,976,866
	合 計	20,460,627	26,357,935	46,818,562	25,742,506	100	21,076,056	11,721,089	9,354,967
	月 平 均	—	4,392,989	—	4,290,418	—	—	—	—

(注) (イ) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高に、その増減額を含む。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(ロ) 次期繰越工事高の工事施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。未施工高は手持工事高から工事施工高を減算することによって算出される。

(3) 主要完成工事

昭和44年度下期(昭和44年10月1日から昭和45年3月31日まで)の主な完成工事は次の通りである。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額	着工年月	竣工年月
東京電力(株)	福島原子力線(第二期)工事	福島県	607.275	44. 4	45. 3
東光電気工事(株)	N Tビル増改築電気設備工事	東京都	335.875	42. 5	45. 3
東京電力(株)	角筈(変)和田堀線新設工事	"	323.612	42. 11	45. 3
"	福島原子力線(第一期)工事	福島県	284.185	44. 1	44. 12
東急建設(株)	赤坂京急ホテル新築電気設備工事	東京都	279.396	43. 3	45. 3
ソニー(株)	ソニー501号館新築電気設備工事	"	246.041	44. 2	45. 3
東京芝浦電気(株)	立正佼成会団参会館 新築電気設備工事	"	165.729	43. 6	45. 1
東京電力(株)	竜ヶ崎線増強工事	茨城県	162.902	43. 11	45. 1
静岡放送(株)	静岡放送本館新築電気設備工事	静岡県	160.000	44. 2	45. 3
清水建設(株)	太陽銀行計算センター 電気設備工事	東京都	157.530	43. 11	45. 1

(4) 主要手持工事

昭和44年度下期末現在の主な手持工事は次の通りである。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受注金額	着工年月	竣工予定年月
物流センター共同企業体	東京物流センター新築電気設備工事	東 京 都	704,700	45. 2	46. 12
日本アイ・ビー・エム(株)	I B Mビル新築電気設備工事	"	556,000	45. 2	46. 10
清 水 建 設 (株)	三菱重工業相模原工場電気設備工事	神 奈 川 県	521,000	44. 8	45. 6
鹿 島 建 設 (株)	世界貿易センタービル新築電気設備工事	東 京 都	368,770	42. 11	45. 6
(株) 帝 国 ホ テ ル	帝国ホテル新築電気設備工事	"	358,706	43. 6	45. 6
清 水 建 設 (株)	朝日東海ビル新築電気設備工事	"	270,000	44. 7	46. 7
日産自動車販売共同企業体	日産自動車販売(株)本社ビル新築電気設備工事	"	251,600	44. 2	45. 12
東 京 電 力 (株)	恵比寿線新設工事	"	248,317	44. 5	45. 6
(株) 大 林 組	丸物デパート増築電気設備工事	"	241,261	43. 9	45. 6
大 成 建 設 (株)	東京卸売センター新築電気設備工事	"	224,260	43. 9	45. 5
東 京 電 力 (株)	第二東京中線第一期工事	茨 城 県	211,570	45. 2	45. 8
山 梨 県 知 事	県立中央病院新築電気設備工事	山 梨 県	200,000	44. 4	45. 9
東 京 電 力 (株)	西武新宿線管路新設工事	東 京 都	195,132	43. 6	45. 5
"	銀座通り西側管路新設工事	"	193,453	44. 11	46. 3
岩 崎 不 動 産 (株)	立川ビル新築電気設備工事	"	184,567	44. 2	45. 5
(株) 横 浜 銀 行	計算センター新築電気設備工事	神 奈 川 県	184,000	44. 9	45. 11
富 士 市 長	富士市庁舎新築電気設備工事	静 岡 県	183,300	43. 11	45. 4
東 急 建 設 (株)	東急デパート増築電気設備工事	東 京 都	170,500	44. 7	45. 8
清 水 建 設 (株)	金辰ビル新築電気設備工事	"	160,000	44. 10	45. 8
東 京 電 力 (株)	黒砂線管路新設工事	千 葉 県	157,650	45. 3	45. 12
三 菱 地 所 (株)	日本ビル新築電気設備工事	東 京 都	150,850	43. 2	45. 5
創 価 学 会	創価大学新築電気設備工事	"	150,000	44. 7	45. 12
栃 木 県 知 事	県庁舎増改築電気設備工事	栃 木 県	147,135	43. 1	45. 7
東 京 電 力 (株)	君津線延長工事	千 葉 県	135,470	45. 1	45. 7
(株) 藤 田 組	S Tビル新築電気設備工事	東 京 都	135,000	44. 12	45. 12
東 京 電 力 (株)	第二東京中線第二期工事	埼 玉 県	130,000	45. 3	45. 8
(株) 熊 谷 組	国立療養センター新築電気設備工事	東 京 都	121,059	43. 11	45. 9
東 京 電 力 (株)	日本電子、保谷硝子管路新設工事	"	119,770	45. 1	45. 8
東 光 電 気 工 事 (株)	N Tビル新築電気設備工事(第二期)	"	113,740	45. 6	48. 3
鹿島・住友共同企業体	国際航業(株)B 747 ハンガー新築電気設備工事	"	105,531	44. 8	45. 8

(5) 工事施工計画

昭和45年上期(当期)の工事施工計画額は270億円である。

なお前期の工事施工計画額に対する工事施工実績は107.3%である。

(6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発変電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材を支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

昭和44年10月より昭和45年3月迄の間に当社で調達した主な工事用資材の消費量および価格の動向を示すと次の通りである。

品 名	単位	消 費 量	価 格 の 動 向		
			44年11月	45年1月	45年3月
裸銅線および電線類(各種)	屯	1,808	570 ^{千円}	603 ^{千円}	610 ^{千円}
電 線 管 類(")	"	3,632	41	42	43
電 柱 類(")	本	911	13	13	13
変 圧 器 類(")	台	1,730	127	134	134
配 分 電 盤 類(")	面	19,000	75	75	75
照 明 器 具 類(")	個	215,000	5	5	5.5

第4 経理の状況

1. 当社の財務諸表は財務諸表規則（昭和38年大蔵省令第59号）および建設業法施行規則（昭和24年7月，建設省令第14号）により作成した。
2. 昭和44年度下期（昭和44年10月1日から昭和45年3月31日まで）の財務諸表は，証券取引法第193条の2にもとづき，監査法人 井上公認会計士事務所の監査を受け，次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作成日 昭和45年6月16日

事務所所在地 東京都台東区台東一丁目3番4号

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

電 話 東京(832)6661



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第5/期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和45年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人の関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 比較貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度上期(44.9.30)		昭和44年度下期(45.3.31)		比較増減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 資 産			%		%	
1. 現金及び預金		781,609.6		865,794.2		84,184.6
2. 受 取 手 形※1		259,193.3		323,698.3		64,505.0
3. 完成工事未収入金		1,150,143		939,133		△ 211,010
4. 関係会社完成工事 未 収 入 金		341,179		141,339		△ 199,840
5. 未成工事支出金		981,796.2		1,049,601.3		67,805.1
6. 材料及び貯蔵品※2		130,830		392,670		261,840
7. 前 払 費 用		33,121		44,167		11,046
8. その他流動資産		193,756		203,878		10,122
9. 貸倒引当金※3		△ 78,442		△ 83,011		△ 4,569
流動資産合計		2,199,657.8	79.6	2,402,911.4	80.3	203,253.6
II 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産						
1. 建 物※4		2,344,335		2,425,271		
減価償却引当金		1,018,040	1,326,295	1,072,348	1,352,923	266,288
2. 構 築 物		159,717		167,142		
減価償却引当金		44,210	115,507	51,689	115,453	△ 54
3. 機械及び装置		109,575		95,992		
減価償却引当金		89,588	19,987	72,572	23,420	3,433
4. 車輦運搬具		220,410.9		230,054.0		
減価償却引当金		1,580,182	623,927	1,602,837	697,703	73,776
5. 工具及び器具		80,485.2		86,394.7		
減価償却引当金		578,333	226,519	617,469	246,478	19,959
6. 備 品		178,679		189,284		
減価償却引当金		125,807	52,872	130,981	58,303	5,431
7. 土 地※4			1,522,702		1,625,822	103,120
8. 建設仮勘定			91,059		87,236	△ 3,823
有形固定資産合計			3,978,868 (144)		4,207,338 (141)	228,470
(II) 無形固定資産						
1. 借 地 権			58,289		58,289	—
2. その他無形固定資産※5			15,177		15,162	△ 15
無形固定資産合計			73,466 (03)		73,451 (03)	△ 15
(III) 投 資						
1. 投資有価証券※6			657,152		658,048	896
2. 関係会社株式			352,286		352,286	—
3. 関係会社社債			364,182		379,832	15,650
4. 出 資 金			1,340		2,340	1,000
5. 長期貸付金			91,060		85,226	△ 5,834
6. その他投資			11,048.3		11,839.5	791.2
投資合計			1,576,503 (57)		1,596,127 (53)	19,624
固定資産合計			5,628,837 204		5,876,916 197	248,079
資 産 合 計			27,625,415 100		29,906,030 100	2,280,615

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和 44 年度上期 (44. 9. 30)		昭和 44 年度下期 (45. 3. 31)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 負 債		%		%	
1. 支 払 手 形	1,522,498		1,437,210		△ 85,288
2. 関係会社支払手形	172,900		355,100		182,200
3. 工 事 未 払 金	3898,114		4,792,539		894,425
4. 関係会社工事未払金	557,472		597,506		40,034
5. 短 期 借 入 金※4 (一部担保付)	3,088,949		3,203,373		114,424
6. 未 払 金	111,647		194,436		82,789
7. 未 払 費 用	200,200		224,434		24,234
8. 未成工事受入金	780,783		8,188,766		380,933
9. 預 り 金	79,196		75,799		△ 3,397
10. 法人税等充当金※7	452,949		514,700		61,751
11. 事業税充当金	144,118		163,200		19,082
12. 従業員預り金(担保付)※6	661,867		662,035		168
13. その他流動負債※8	196,964		128,543		△ 68,421
流動負債合計	18,894,707	(68.4)	20,537,641	(68.7)	1,642,934
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金(担保付)※4	413,210		373,304		△ 39,906
2. 退職給与引当金※9	1,189,166		1,269,535		80,369
3. その他固定負債	5875		5875		-
固定負債合計	1,608,251	(5.8)	1,648,714	(5.5)	40,463
III 引 当 金					
1. 価格変動準備金※10	5,200		14,000		8,800
引当金合計	5,200		14,000		8,800
負債合計	20,508,158	74.2	22,200,355	74.2	1,692,197
IV 資 本 金	1,700,000		1,700,000		-
授権株式数	(8,800,000)株		(8,800,000)株		
発行済株式数	(3,400,000)株		(3,400,000)株		
資本金合計	1,700,000	(6.2)	1,700,000	(5.7)	-
V 資 本 剰 余 金					
1. 資本準備金	102823		102823		-
資本剰余金合計	102823	(0.4)	102823	(0.3)	-
VI 利 益 剰 余 金					
1. 利益準備金	315,000		365,000		50,000
2. 任意積立金					
(i) 特別積立金	1,100,000		1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000		200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000		300,000		
(iv) 別途積立金	283,000	4,430,000	316,000	4,760,000	330,000
3. 当期末処分利益剰余金					
(i) 繰越利益剰余金	116,637		112,139		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	452,797	569,434	665,713	777,852	208,418
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(486,663)		(688,418)	(201,755)
利益剰余金合計	531,434	(1.92)	590,285	(1.98)	58,418
資本合計	7,117,257	25.8	7,705,675	25.8	588,418
負債及び資本合計	27,625,415	100	29,906,030	100	2,280,615

(脚 注)

昭和 44 年 度 上 期 (昭和 44 年 4 月 1 日 ~ 昭和 44 年 9 月 30 日)	昭和 44 年 度 下 期 (昭和 44 年 10 月 1 日 ~ 昭和 45 年 3 月 31 日)
※ 1 この外割引手形残高は、1,170,501 千円である。	※ 1 この外割引手形残高は、1,400,609 千円である。
※ 2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※ 2 前期に同じ。
※ 3 貸倒引当金は、税法限度額に対して 100 % である。	※ 3 前期に同じ。
※ 4 下記の資産は短期借入金 68,949 千円、長期借入金 413,210 千円の担保に供している。 建 物412,702 千円 土 地199,429 計612,131	※ 4 下記の資産は短期借入金 93,373 千円、長期借入金 373,304 千円の担保に供している。 建 物418,897 千円 土 地199,429 計618,326
※ 5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権140,14 千円 電信電話専用権938 水道施設利用権225 計15,177	※ 5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権140,47 千円 電信電話専用権899 水道施設利用権216 計15,162
※ 6 このうち割引興業債券額面 350,000 千円は従業員預り金の担保に供している。	※ 6 前期に同じ
※ 7 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税389,600 千円 住 民 税63,349 計452,949	※ 7 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税440,200 千円 住 民 税74,500 計514,700
※ 8 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は 165,581 千円である。	※ 8 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は 126,449 千円である。
※ 9 自己都合退職による退職金要支給額に対して 100 % 繰入れ計上している。	※ 9 前期に同じ。
※ 10 租税特別措置法第 53 条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して 100 % 計上している。	※ 10 前期に同じ。

2. 比較損益計算書

最近2事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度上期 (昭和44年4月1日から 昭和44年9月30日まで)		昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 関係会社完成工事高		12,699,274	%	14,741,209	%	2,041,935
II その他完成工事高		9,897,730		11,001,297		1,103,567
計		22,597,004	100	25,742,506	100	3,145,502
III 完成工事原価		20,761,767	91.9	23,531,434	91.4	2,769,667
完成工事総利益		1,835,237	8.1	2,211,072	8.6	375,835
IV 一般管理費						
1. 役員報酬		22,680		25,600		2,920
2. 従業員給料手当		458,739		479,951		21,212
3. 退職金		27,047		39,351		12,304
4. 法定福利費		19,121		21,751		2,630
5. 福利厚生費		24,439		43,672		19,233
6. 修繕維持費		23,489		18,184		△ 5,305
7. 事務用品費		18,639		18,055		△ 584
8. 通信交通費		18,228		18,863		635
9. 動力用水光熱費		7,158		8,201		1,043
10. 広告宣伝費		4,628		6,224		1,596
11. 営業債権貸倒償却		11,175		4,569		△ 6,606
12. 交際費		34,264		45,302		11,038
13. 寄付金		930		14,060		13,130
14. 地代家賃		14,144		13,806		△ 338
15. 減価償却費		68,251		75,681		7,430
16. 租税公課※1		164,437		176,873		12,436
17. 保険料		2,941		2,956		15
18. 雑費		47,075		45,359		△ 1,716
計		967,385	4.3	1,058,458	4.1	91,073
営業利益		867,852	3.8	1,152,614	4.5	284,762

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和44年度上期 (昭和44年4月1日から 昭和44年9月30日まで)		昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
V 営業外収益		%		%	
1. 受取利息及び割引料	137,610		140,768		3,158
2. 有価証券利息	27,349		27,607		258
3. 受取配当金	5,516		5,887		371
4. 関係会社受取配当金	16,775		16,241		△ 534
5. 雑収入	62,088		66,828		4,740
合 計	249,338	1.1	257,331	1.0	7,993
当期総利益	1,117,190	4.9	1,409,945	5.5	292,755
VI 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	179,001		200,574		21,573
2. 配当利子所得税	23,846		25,453		1,607
3. 雑支出	8,597		3,505		△ 5,092
合 計	211,444	0.9	229,532	0.9	18,088
当期純利益	905,746	4.0	1,180,413	4.6	274,667
法人税等引当額※2	452,949	2.0	514,700	2.0	61,751
法人税等引当後 当期純利益	452,797	2.0	665,713	2.6	212,916

(脚 注)

昭和44年度上期 (昭和44年4月1日～昭和44年9月30日)	昭和44年度下期 (昭和44年10月1日～昭和45年3月31日)
※1. 租税公課の内訳は次の通りである。 法人事業税 144,118千円 固定資産税 12,180 その他諸税 8,139 計 164,437	※1. 租税公課の内訳は次の通りである。 法人事業税 163,200千円 固定資産税 10,634 その他諸税 3,039 計 176,873
※2. 法人税の引当額389,600千円及び住民税の 引当額6,349千円である。	※2. 法人税の引当額440,200千円及び住民税の 引当額74,500千円である。

3. 比較完成工事原価計算書

最近2事業年度の完成工事原価計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

期 別 科 目		昭和 44 年度 上期		昭和 44 年度 下期		比 較 増 減
		(昭和 44 年 4 月 1 日から 昭和 44 年 9 月 30 日まで)		(昭和 44 年 10 月 1 日から 昭和 45 年 3 月 31 日まで)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I	材 料 費	6,178,421	29.8%	8,398,854	35.7%	2,220,433
II	労 務 費	4,879,443	23.5	4,914,173	20.9	34,730
III	外 注 費	6,225,292	30.0	6,661,036	28.3	435,744
IV	経 費					
1.	仮 設 経 費	401,947		348,901		△ 53,046
2.	動力用水光熱費	25,721		31,417		5,696
3.	運 搬 費	109,316		109,735		419
4.	機 械 等 経 費	31,3930		31,2708		△ 1,222
5.	設 計 費	31,877		43,092		11,215
6.	労 務 管 理 費	160,345		154,532		△ 5,813
7.	租 税 公 課	16,959		18,731		1,772
8.	地 代 家 賃	37,851		40,167		2,316
9.	保 險 料	31,866		36,295		4,429
10.	従業員給料手当	1,181,735		1,276,617		94,882
11.	退 職 金	50,299		34,776		△ 15,523
12.	法 定 福 利 費	381,329		425,231		43,902
13.	福 利 厚 生 費	124,160		111,104		△ 13,056
14.	事 務 用 品 費	41,139		40,108		△ 1,031
15.	通 信 交 通 費	317,167		328,942		11,775
16.	交 際 費	97,215		96,000		△ 1,215
17.	補 償 費	36,314		37,651		1,337
18.	雑 費	119,441		111,364		△ 8,077
	経 費 計	3,478,611	16.7	3,557,371	15.1	78,760
	完成工事原価計	20,761,767	100	23,531,434	100	2,769,667

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により、直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

4 比較剰余金計算書

最近2事業年度の利益剰余金を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度上期 (昭和44年4月1日から 昭和44年9月30日まで)		昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		比 較 増 減
		金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余金			545,271		569,434	24,163
II 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		-		50,000		
2. 配 当 金		82,500		90,000		
3. 役 員 賞 与 金		10,000		10,000		
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金		370,000	462,500	330,000	480,000	17,500
繰越利益剰余金			82,771		89,434	6,663
III 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固定資産売却益※1		3,075		37,319		
(2) 価 格 変 動 準 備 金 額 戻 入		-		-		
(3) 前 期 損 益 修 正 ※2		43,461	46,536	10,623	47,942	1,406
IV 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固定資産売却損※3		10,163		8,508		
(2) 固定資産除却損		1,743		7,576		
(3) 価 格 変 動 準 備 金 額 繰 入		200		8,800		
(4) 前 期 損 益 修 正 ※4		564	12,670	353	25,237	12,567
繰越利益剰余金期末残 高			116,637		112,139	△ 4,498
V 法人税等引当後当期純利益			452,797		665,713	212,916
当期未処分利益剰余金			569,434		777,852	208,418
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)			486,663		688,418	201,755

(脚 注)

(単位 千円)

昭和 44 年度 上 期 (昭和 44 年 4 月 1 日 ~ 昭和 44 年 9 月 30 日)	昭和 44 年度 下 期 (昭和 44 年 10 月 1 日 ~ 昭和 45 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 車 輛 運 搬 具 538 工具及び器具, 備品 2,107 そ の 他 430 計 3,075	※ 1. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土 地 37,129 車 輛 運 搬 具 125 そ の 他 65 計 37,319
※ 2. 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 33,777 過年度経費の戻入 9,684 計 43,461	※ 2. 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 1,885 過年度経費の戻入 8,738 計 10,623
※ 3. 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 建 物 1,782 車 輛 運 搬 具 7,517 工具及び器具, 備品等 864 計 10,163	※ 3. 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車 輛 運 搬 具 8,106 工具及び器具, 備品等 402 計 8,508
※ 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 487 過年度経費の支出 77 計 564	※ 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 336 過年度経費の支出 17 計 353

5. 比較剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば、次の通りである。

(単位 千円)

科 目	期 別		昭和44年度上期 (44. 11. 29)		昭和44年度下期 (45. 5. 29)		比 較 増 減
			金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金							
繰越利益剰余金							
期 末 残 高			116,637		112,139		
法人税等引当後							
当 期 純 利 益			452,797		665,713		
計				569,434		777,852	208,418
II 利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金				50,000		50,000	-
配 当 金				90,000		127,500	37,500
役 員 賞 与 金				10,000		13,000	3,000
任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金			330,000	330,000	450,000	450,000	120,000
計				480,000		640,500	160,500
III 次期繰越利益剰余金				89,434		137,352	47,918

6 付 属 明 細 表

(1) 投資有価証券明細書

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	株 第 一 銀 行	50	208,000	9,783	9,783	取得価額の算定基準は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得原価による。
	株 横 浜 銀 行	50	540,000	26,700	26,700	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	140,800	6,860	6,860	
	株 大 林 組	50	154,380	9,391	9,391	
	株 新 日 本 電 設	50	97,500	4,232	4,232	
	株 東 起 業	500	6,000	3,000	3,000	
	株 佐 田 建 設	50	45,000	2,250	2,250	
	株 後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	160,000	10,642	10,642	
	株 日 野 自 動 車 工 業	50	50,000	4,750	4,750	
	株 三 菱 地 所	50	60,000	5,125	5,125	
	株 東 京 テ ア ト ル	20	83,200	2,649	2,649	
	株 日 本 原 子 力 発 電	10,000	4,000	40,000	40,000	
	株 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	30,000	15,000	15,000	
	株 渋 沢 倉 庫	50	20,000	2,400	2,400	
	株 中 外 製 薬	50	30,000	4,050	4,050	
	株 三 井 建 設	50	30,000	3,050	3,050	
	株 川 崎 製 鉄	50	50,000	2,700	2,700	
	株 東 京 タ ー ミ ナ ル	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日 本 建 築 セ ン タ ー	500	6,000	3,000	3,000	
	株 日 本 新 都 市 開 発	500	20,000	10,000	10,000	
	株 横 浜 ス カ イ ビ ル	500	6,000	3,000	3,000	
	株 三 愛 石 油	50	150,000	18,140	18,140	
	株 十 字 屋	50	20,000	3,240	3,240	
	株 東 京 日 産 自 動 車 販 売	50	64,000	7,552	7,552	
	株 群 馬 テ レ ビ	500	6,000	3,000	3,000	
	株 中 外 炉 工 業	50	4,000	3,080	3,080	
	株 建 設 業 7 件		91,060	6,312	6,312	
	株 銀 行 業 2 件		56,000	2,750	2,750	
	株 そ の 他 10 件		54,009	9,950	9,950	
	計			28,2606	28,2606	
社 債	銘 柄	額 面 金 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	株 東 宝 株 物 上 担 保 付 社 債	36,500 千円		35,953 千円	35,953 千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	鉄 道 債 券	12,000 千円		12,000 千円	12,000 千円	
	割 引 興 業 債 券	350,000		326,594	326,594	
	そ の 他 3 件	1,325		895	895	
	計			339,489	339,489	
合 計				658,048	658,048	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	2344335	90345	9409	2425271	1072348	1352923
構築物	159717	7425	—	167142	51689	115453
機械及び装置	109575	10407	23990	95992	72572	23420
車輜運搬具	2204109	282712	186281	2300540	1602837	697703
工具及び器具	804852	106252	47157	863947	617469	246478
備品	178679	14340	3735	189284	130981	58303
土地	1522702	104270	1150	1625822	—	1625822
建設仮勘定	91059	87236	91059	87236	—	87236
合計	7415028	702987	362781	7755234	3547896	4207338

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄		一株の金額	期 首 残 高			当 期 増加額		当 期 減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	東京電力株式会社	円 500	株 625,000	千円 330,062	千円 330,062	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 625,000	千円 330,062	千円 330,062	取得価額の算定基準は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得原価による。
	関工商事株式会社	500	24,645	15,624	15,624	—	—	—	—	24,645	15,624	15,624	
	関工石材株式会社	500	13,200	6,600	6,600	—	—	—	—	13,200	6,600	6,600	
	合 計		662,845	352,286	352,286	—	—	—	—	662,845	352,286	352,286	

銘 柄		期 首 残 高		当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
社 債	東京電力株式会社債	千円 364,182	千円 364,182	千円 19,650	千円 4,000	千円 379,832	千円 379,832	同 上
	合 計	364,182	364,182	19,650	4,000	379,832	379,832	

(注) (イ) 東京電力株 同社の発行済株式総数 375000000 株の内、当社所有株式数は 625000 株であり、また社債の未償還残高は 3450 億 6800 万円の内、当社の所有券面積は 38198 万円である。なお同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(ロ) 関工商事株 同社の発行済株式総数 50000 株の内、当社所有株式数は 24645 株であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先で役員二名を派遣している。

(ハ) 関工石材株 同社の発行済株式総数 20000 株の内、当社所有株式数は 13200 株であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員二名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	借入条件		
						期限	返済方法	担保
財団法人千葉県住宅供給公社	(39) 3571	—	19	(37) 3552	設備資金	73.1.20	均等返済	建物
日本住宅公団	(767) 7536	—	383	(767) 7153	"	54.4.30	"	"
年金福祉事業団	(1992) 55250	10000	1006	(2412) 64244	"	74.9.20	"	"
住宅金融公庫	(151) 15802	—	74	(157) 15728	"	75.6.7	"	"
日本興業銀行	(42000) 250000	—	18000	(54000) 232000	"	49.7.25	"	土地・建物
大和銀行	(18000) 100000	—	6000	(24000) 94000	"	49.6.30	"	"
三井信託銀行	(6000) 50000	—	—	(12000) 50000	"	49.6.30	"	"
合 計	(68949) 482159	10000	25482	(93373) 466677				

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

(ハ) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は一 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 式 株	関東電気工事 株式会社株式	株 34000000	円 50	千円 1700000	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17357400 株 関工商事株式会社 所有株式数 190000 株
	小 計		34000000	50	1700000		
	無額面 株 式	—	—	—	—		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円	219,550	(1)	昭和 29 年 10 月 1 日	再評価積立金の一部	6000 千円を組入れた。	
			(2)	昭和 31 年 4 月 2 日	再評価積立金の一部	7500 千円を組入れた。	
			(3)	昭和 32 年 1 月 30 日	再評価積立金の一部	8550 千円を組入れた。	
			(4)	昭和 39 年 7 月 1 日	資本準備金の一部	38500 千円	
			(5)	昭和 44 年 9 月 1 日	資本準備金の一部	110000 千円を組入れた。	
計	千円 219,550			利益準備金の一部	49000 千円 } を組入れた。		

(ト) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	102,823	-	-	-	102,823	

(ケ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	315,000	50,000	-	365,000	当期の増加額は前期の利益 処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	-	-	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	-	-	200,000	
退職給与積立金	300,000	-	-	300,000	
別 途 積 立 金	2,830,000	330,000	-	3,160,000	
合 計	4,745,000	380,000	-	5,125,000	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過 (△) 不足額	
						当期分	累 計
建 物	242,527	60,855	1,072,348	1,352,923	44.2	△ 9,231	239,564
構 築 物	167,142	7,479	51,689	115,453	30.9	△ 8	56
機 械 及 び 装 置	95,992	5,773	72,572	23,420	75.6	△ 295	2227
車 輜 運 搬 具	2,300,540	196,529	1,602,837	697,703	69.7	-	-
工 具 及 び 器 具	863,947	83,177	617,469	246,478	71.5	△ 20	75
備 品	189,284	8,362	130,981	58,303	69.2	△ 17	156
その他無形固定資産	1,809	48	694	1,115	38.4	-	-
合 計	6,043,985	362,223	3,548,590	2,495,395	58.7	△ 9,571	242,078

(注) 1. 減価償却または償却の基準

- イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法
無形固定資産(その他無形固定資産)定額法
- ロ 耐用年数 法人税法並びに租税特別措置法に定める基準を採用している。但し車輛運搬具の作業車輛については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。
- ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

2. 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による特別償却額10,006千円を含んでいる。

(x) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価格変動準備金	5,200	14,000	—	※ 5,200	14,000	※租税特別措置法第53条第4項の規定による戻入
貸倒引当金	78,442	56,578	—	※ 52,009	83,011	※法人税法第52条第2項の規定による戻入
退職給与引当金	1,189,166	105,862	25,493	—	1,269,535	
法人税等充当金	452,949	514,700	452,949	—	514,700	
事業税充当金	144,118	163,200	144,118	—	163,200	

(2) 主な資産、負債および収支の内容 (昭和45年3月31日現在)

1. 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現金	7,893	通知預金	4,881,000
当座預金	247,628	定期預金	3,485,800
普通預金	35,621	合 計	8,657,942

(ロ) 受取手形

業種別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
建設業	1,353,807	電気機器	344,446
食品工業	40,850	輸送用機器	259,976
繊維, 紙, パルプ	106,881	精密機器	97,049
石油, 化学工業	197,144	その他製造	92,232
鉄 鋼	108,802	商 業	213,969
ガラス, 土石	33,307	サ ー ビ ス 業	50,963
機 械	89,803	そ の 他	166,217
非鉄金属	81,537	合 計	3,236,983

期日別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和45年4月	581,000	昭和45年10月	25,802
" 5月	510,493	" 11月	13,814
" 6月	1,016,776	" 12月	24,310
" 7月	685,345	昭和46年1月	34,623
" 8月	259,190	" 2月以降	4,822
" 9月	80,808	台 計	3,236,983

(ハ) 完成工事未収入金

業種別の主な内容は次の通りである。

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	352,321	電気機器	113,533	サービス業	17,416
繊維, 紙, パルプ	18,764	輸送用機器	60,257	そ の 他	215,973
石油, 化学工業	27,395	精密機器	23,559		
機 械	20,021	その他製造	17,517		
非鉄金属	54,591	商 業	17,786	合 計	939,133

(ニ) 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額
電気・ガス業	141,339

関電工

完成工事未収入金の滞留及び回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期末残高(A)	完成工事高(B)	回収高(C)	当期末残高(D)	当期回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,491,322	25,742,506	26,153,356	1,080,472	96.0 %

(外) 未成工事支出金

(単位 千円)

資材費	労務費	外注費	諸経費	合計
4,796,575	609,577	4,002,088	1,087,773	10,496,013

未成工事の繰越発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	振替(完成工事原価へ)	期末未成工事支出金
9,817,962	24,209,485	23,531,434	10,496,013

(内) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種別	金額	種別	金額	種別	金額
電線	55,633	木材類	3,038	地中線材料	9,312
パイプ及び付属品	4,511	機器類	1,583	通信線材料	2,052
配線器具	1,368	消耗品	33,997	用度品	8,793
碍子碍管	8,386	工具	22,889	仮設建物用機材	40,811
架線金物	199,864	雑品	433	合計	392,670

(ロ) 前払費用

(単位 千円)

内容	金額
保険料	42,819
賃借料	1,348
合計	44,167

(ハ) その他流動資産

(単位 千円)

内容	金額	内容	金額
従業員に対する短期債権	2,724	臨時電話保証金	6,316
協力業者貸付金	40,472	負担金・予納金	1,506
工事契約保証金	1,717	労災保険料	5,197
営業外未収入金	63,840	その他	73,661
立替金	8,445	合計	203,878

2. 固定資産

(1) 有形固定資産

(6) 付属明細表 (1)に掲げる通りである。

建設仮勘定の内容は次の通りである。

(単位 千円)

箇所別	件名	金額	箇所別	件名	金額
本社	外線技術研修所建物	3,380	千葉支社	柏(営)建物	1,650
外線部	大田(営)建物	3,070	"	千葉(営)建物	1,870
"	江東(営)建物	4,290.2	茨城支社	水海道(営)土地	4,140
"	調布(営)建物	1,300	栃木支社	大田原(営)土地	4,800
埼玉支社	久喜(営)土地	1,249.0	関西支社	支社土地	5,700
"	行田(営)建物	4,369		その他	1,565
			合 計		87,236

(2) 投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
投資有価証券	658,048	(6 付属明細表の(1)参照)
関係会社株式	352,286	(" (2) ")
関係会社社債	379,832	(" (2) ")
出 資 金	2,340	(日本原子力研究所1,200, 永代信用組合1,000, 千葉県電気工事業協同組合140)
長期貸付金	85,226	(神奈川電業懇話会1,000, 協力業者84,226)
その他投資	118,395	(役員生命保険料80,000, 保証金21,146, 敷金17,149, その他100)
合 計	1,596,127	

3. 流動負債

(1) 支払手形

振出使途別及び期日別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

振 出 使 途	金 額	期 日	金 額
材 料 費	1,311,141	昭 和 45 年 4 月	470,043
外 注 費	126,069	" 5 月	93,540
		" 6 月	509,725
		" 7 月	355,490
		" 8 月	8,412
合 計	1,437,210	合 計	1,437,210

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日
関 工 商 事 株	175,600	昭 和 45 年 4 月
"	35,000	" 5 月
"	20,000	" 6 月
"	124,500	" 7 月
合 計	355,100	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
株 第 一 銀 行	880,000	運 転 資 金	45. 6. 30	無 担 保
株 三 井 銀 行	540,000	"	"	"
株 富 士 銀 行	360,000	"	"	"
株 三 菱 銀 行	360,000	"	"	"
株 大 和 銀 行	220,000	"	"	"
株 三 和 銀 行	270,000	"	"	"
株 住 友 銀 行	220,000	"	"	"
株 太 陽 銀 行	30,000	"	"	"
株 横 浜 銀 行	30,000	"	"	"
株 東 海 銀 行	20,000	"	"	"
株 東 京 銀 行	20,000	"	"	"
株 埼 玉 銀 行	20,000	"	"	"
株 群 馬 銀 行	20,000	"	"	"
株 千 葉 銀 行	20,000	"	"	"
株 常 陽 銀 行	20,000	"	"	"
株 足 利 銀 行	20,000	"	"	"
株 駿 河 銀 行	20,000	"	"	"
株 日 本 勧 業 銀 行	20,000	"	"	"
株 協 和 銀 行	20,000	"	"	"
住 宅 金 融 公 庫	157	設 備 資 金	45. 9. 30	建 物
千 葉 県 住 宅 供 給 公 社	37	"	"	"
日 本 住 宅 公 団	767	"	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	2412	"	"	"
株 日 本 興 業 銀 行	54,000	"	"	土 地
株 三 井 信 託 銀 行	12,000	"	"	"
株 大 和 銀 行	24,000	"	"	"
合 計	3,203,373			

(三) 工事未払金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
材 料 費	2,862,998	諸 経 費	169,412
労 務 費	7,147	従 業 員 賞 与	1,015,426
外 注 費	737,556	合 計	4,792,539

(四) 関係会社工事未払金

関係会社工事未払金597,506千円は東京電力㈱(17,064千円)、関工商事㈱(510,502千円)および関工石材㈱(69,940千円)に対する材料代である。

(五) 未 払 金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
建 物	26,309	そ の 他	605
車 輛 運 搬 具	75,553		
工具及び器具、備品	91,969	合 計	194,436

(六) 未 払 費 用

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
修 繕 費	4,004	諸 経 費	28,102
事 務 用 品 費	8,113	従 業 員 賞 与	182,871
運 搬 費	1,344	合 計	224,434

(七) 未成工事受入金

未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	振替(完成工事高へ)	期末未成工事受入金
7,807,833	25,089,549	24,708,616	8,188,766

(注) 損益計算書の完成工事高 25,742,506 千円と、上記完成工事高への振替 24,708,616 千円との差額 1,033,890 千円は完成工事未収入金の当期発生高である。

(八) 預 り 金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
源 泉 所 得 税	25,330	労 働 組 合 費	8,205
地 方 税	15,951	住 宅 積 立 金	2,042
社 会 保 険 料	5,370	住 宅 融 資 返 済 金	2,776
生 命 保 険 料	16,125	合 計	75,799

(九) その他流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
固定資産購入支払手形	126,449	
そ の 他	2,094	
合 計	128,543	

4 固定負債

(1) その他固定負債 5,875千円

東京電力㈱よりの湯島変電所賃貸に対する敷金である。

5 営業外収益

(1) 雑収入

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
棚卸資産処分益	3,656	手数料	5,061
保 険 金	11,757	そ の 他	22,228
賃 貸 料	20,309		
機械破損弁償金	3,817	合 計	66,828

6 営業外費用

(1) 雑支出

内容は次の通りである。

(単位千円)

内 容	金 額
棚卸資産処分損	486
建物解体費用	819
そ の 他	2,200
合 計	3,505

(3) 資金繰り状況

(1) 当期の資金繰り状況

(単位 千円)

項 目		昭和44年下期(昭和44年10月1日から昭和45年3月31日まで)						
		10	11	12	1	2	3	合 計
前月よりの繰越額		781,6096	731,3040	7950,686	7,391,009	7,277,034	7,262,140	781,6096
収 入	営 業 収 入	3,362,974	3,740,128	5,330,171	3,338,134	3,901,341	6,018,745	25,691,493
	その他の収入	324,66	35,081	42,604	31,265	71,156	49,436	262,009
	借 入 金	—	870,000	250,000	—	—	10,000	1,130,000
	小 計	3,395,440	4,645,209	5,622,775	3,369,400	3,972,497	6,078,181	27,083,502
	合 計	11,211,536	11,958,249	13,573,461	10,760,409	11,249,531	13,340,321	34,899,598
支 出	材 料 費	1,252,701	1,326,869	1,440,526	1,314,620	1,244,137	1,538,360	8,117,213
	労 務 費	680,524	707,444	1,310,871	694,197	707,818	723,934	4,824,788
	外 注 費	1,043,733	1,114,896	1,721,569	770,599	946,641	1,131,868	6,729,306
	経 費	547,982	601,391	967,731	581,644	592,824	701,683	3,993,255
	設 備 費	678,45	754,25	114,632	854,16	104,115	121,006	568,439
	借入金返済	270,207	350,15	18	356	349,012	400,874	1,055,482
	税 金	—	—	597,067	—	—	—	597,067
	その他支出	35,504	146,523	300,38	365,43	428,44	646,54	356,106
合 計		3,898,496	4,007,563	6,182,452	3,483,375	3,987,391	4,682,379	26,241,656
翌月繰越額		731,3040	795,0686	7,391,009	7,277,034	7,262,140	8,657,942	8,657,942

(注) (1)税金は法人税、住民税、事業税である。

(2)その他支出には、配当金、投資等が含まれている。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		昭和45年度上期(昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで)		
		4月～6月	7月～9月	合 計
前月よりの繰越額		8,657,942	7,862,942	8,657,942
収 入	営 業 収 入	12,182,000	13,888,000	26,070,000
	その他の収入	110,000	130,000	240,000
	借 入 金	1,300,000	350,000	1,650,000
	小 計	13,592,000	14,368,000	27,960,000
	合 計	22,249,942	22,230,942	36,617,942
支 出	材 料 費	4,019,000	4,782,000	8,801,000
	労 務 費	3,020,000	2,183,000	5,203,000
	外 注 費	3,273,000	3,641,000	6,914,000
	経 費	2,260,800	1,986,000	4,246,800
	設 備 費	379,000	328,000	707,000
	借入金返済	384,000	818,000	1,202,000
	税 金	677,900	—	677,900
	その他支出	373,300	168,000	541,300
合 計		14,387,000	13,906,000	28,293,000
翌月繰越額		7,862,942	8,324,942	8,324,942

(注) (1)税金は法人税、住民税、事業税である。

(2)その他支出には、配当金、投資等が含まれている。